



## 中国会計税務実務

## 2021年第12号

## 今回のテーマ: 2021年の税務調査の重点項目、非違事例等

2021年4月29日、国家税務総局査察局は、公式サイトにおいて「徴税に係る管理改革の更なる深化に関する意見」の趣旨に基づき、税務リスクについて監督指導を強化していくことを明らかにした。2021年は、8つの重点分野と業界ならびに5種類の非違事例を公表している。今号では、その内容について簡単に説明する。

## 主な内容

## ◆ 重点分野と業界

重点分野と業界	重点検査項目
<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 農産物の生産加工</li> <li>◇ 廃棄品の中古リサイクル</li> <li>◇ コモディティ（例えば、石炭、鋼材、電解銅、金等）の販売・購買</li> <li>◇ 営利教育機関</li> <li>◇ 審美医療</li> <li>◇ ライブ販売</li> <li>◇ 仲介機関</li> <li>◇ 高所得者の株式譲渡など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 虚偽の発票発行ならびに取得</li> <li>◇ 収益の隠匿</li> <li>◇ 虚偽の原価計上</li> <li>◇ タックスハイブンを関連者間取引を利用した意図的な租税回避行為</li> <li>◇ 新しいビジネスモデルを利用した脱税などの非違事例</li> </ul>

## ◆ 監督指導の内容

実施された監督指導の内容	
リスク指導	「信用+リスク」の監督管理をベースとして、上記の重点分野と業界に対してビッグデータを用いた分析を強化していく。税務リスクに応じて「ダブルランダム、ワンパブリック」（税務調査官と調査対象を共に無作為抽出し、調査の結果を速やかに公開すること）の割合を高めていく。また、明らかな税務違反の疑いや手掛かりが認められない場合は、原則として調査対象とせず、税務コンプライアンスの指導に注力していく。
規範的な実行プロセス	税務システムおよびダブルランダムを標準化していく。また業界の自主検査を組織化し、重点検査を行うとともに、重点分野の徴税に係るコンプライアンスを強化していくことで、徴税の効果を高めていく。法に従い、透明性のある法の執行を推し進め、社会的な監視が行き届くようにしていく。



<p>監督管理の深化</p>	<p>市場監督管理の各部門が共同で、抜き打ち検査を行う体制に積極的に参加し、税務ガバナンスにおける協調システムを形成する。税務当局・公安当局・税関および人民銀行は連携し、不正な請求書発行や虚偽の税務申告その他の違法行為を撲滅していく。また税務当局・公安当局の連携を更に強化し、共同で案件の処理を行うことで、取り締まりの強化と税務コンプライアンスの強化を図る。</p>
----------------	---

## お見逃しなく

- 税務局：ビッグデータを利用して税務調査対象を決定し、税務当局・公安当局・税関・銀行などが共同で監督管理を行っていく。
- 企業：税務査察や税務調査には積極的に協力する必要がある。必要に応じて専門家に依頼し税務当局と協議することもできる。場合によっては、再審査や税務訴訟などの救済制度の利用も検討することが考えられる。

以上



致同（GT 中国）は、中国国内において日系企業向けの専門サービス部門として、GT 日本と共同で日本デスクを展開しています。日中共同の日本デスクとして、現地の日系企業様の立場に立ってサービスを提供してまいります。

お問い合わせ：[japan@cn.gt.com](mailto:japan@cn.gt.com)